

市職員の給与などの状況

▶問い合わせ 職員課☎内線2262、FAX (50) 8244

3 職員手当の状況

7 退職手当 (2021年度実績)

区 分		藤 沢 市		国	
		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	39.7575月分	47.709000月分
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	47.7090月分	47.709000月分
退職者数		152人	55人		
1人当たり平均支給額		2,393,000円	21,644,000円		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

4 特別職の報酬などの状況

(2022年4月1日現在)

区 分		月 額	期末手当(2021年度支給割合)	
給 料	市 長	1,064,000円	6月期 1.575月分 12月期 1.475月分 合 計 3.05 月分	
	副市長	893,000円		
	教育長	766,000円		
	常勤の監査委員	690,000円		
議 員 報 酬	議 長	690,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.60月分 合 計 3.30月分	
	副議長	610,000円		
	議 員	565,000円		

5 職員数の状況

1 部門別職員数の状況および主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			2021年	2022年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	16人	16人	0人	
		総 務	463人	463人	0人	
		税 務	125人	127人	2人	育児休業代替任期付職員の配置など
		民 生	539人	558人	19人	育児休業代替任期付職員の配置、福祉サービスの強化
		衛 生	419人	437人	18人	新型コロナウイルス関連業務の対応
		労 働	5人	4人	-1人	業務体制の見直し
		農 水	24人	25人	1人	休業職員に対する職員補充
		商 工	20人	22人	2人	業務体制の見直し
		土 木	281人	281人	0人	
		計	1,892人	1,933人	41人	人口1万人当たり職員数 43.63人 (参考)類似団体 44.31人
	教 育 部 門	334人	329人	-5人	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了	
	消 防 部 門	468人	477人	9人	消防体制の強化	
	小 計	2,694人	2,739人	45人	人口1万人当たり職員数 61.82人 (参考)類似団体 60.87人	
公 営 企 業 等	病 院	931人	945人	14人	医療体制の強化	
	下 水 道	80人	87人	7人	再任用職員の任用形態変更、業務体制の見直し	
	そ の 他	97人	88人	-9人	窓口業務の委託化	
	小 計	1,108人	1,120人	12人	人口1万人当たり職員数 25.28人	
	合 計	3,802人 [3,729人]	3,859人 [3,729人]	57人 [0人]	人口1万人当たり職員数 87.10人	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。[]内は、条例定数の合計です[地方公共団体定員管理調査]

2 一般行政職の級別職員の状況 (2022年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職	事務員・技術員	主任	主査	上級主査	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	227人	427人	249人	232人	206人	149人	58人	18人	1,566人
構成比	14.5%	27.3%	15.9%	14.8%	13.2%	9.5%	3.7%	1.1%	100.0%

2021(令和3)年度決算の指標など

▶問い合わせ 財政課☎内線2302、FAX (50) 8405

財政健全化法による
健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は右表の通りです。

2021年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、国の財政指標では「健全」であることを示す結果となりました。

健全化判断比率の算定結果

比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－％(△8.26%)	11.25％	20％
連結実質赤字比率	－％(△21.36%)	16.25％	30％
実質公債費比率	4.0％	25％	35％
将 来 負 担 比 率	51.2％	350％	

資金不足比率の算定結果

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下 水 道 事 業 費 特 別 会 計	－％(△22.6%)	20%
市 民 病 院 事 業 会 計	－％(△38.8%)	

※「－％」は、算定の結果、「実質赤字がない」または「資金不足額がない」ことを表しています。参考として()にマイナスの比率を表記しています

決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された一般会計・特別会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、通常実施すべき監査手続きおよびその他必要と認めた監査手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。また、歳入・歳出はおおむね予算通りに執行されていると認められた。

本年度は市民生活の安全や安心を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策の諸施策を数多く実施したことにより、決算額は歳入・歳出とともに過去2番目の規模となり、一般会計・特別会計を合算した実質単年度収支は黒字となった。

本年度に更新した中期財政見通しでは、今後、歳入はほぼ横ばいで推移すると見込まれる一方、歳出は社会保障関係費の増加や公共施設再整備への対応、新たな都市基盤整備に伴う投資などにより、収支乖離は広がり厳しい財政状況は続くと想定されている。住民サービスの質・量を維持するために着実な歳入確保対策を実施し、SDGsやDXの視点を取り入れるなど、創意工夫に努めるとともに適時適切に事業内容を精査し、最少の経費で最大の効果を挙げられるように健全な財政運営に努められたい。

また、公営企業会計の決算諸表および附属書類の様式と記載事項についても同様の手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されており、本年度の経営成績、年度末の財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。また、収益的収入・支出、資本的収入・支出についてもおおむね予算通りに執行されていると認められた。

健全化判断比率等の審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類ならびに決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。また、是正改善を要する事項は特にない。

問い合わせ 監査事務局☎内線5411、FAX (22) 7574

統一的な基準による藤沢市貸借対照表

【資産や負債の状況が分かります】

貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したものです。

昨年度と比較すると、施設整備に取り組んだ結果などから、資産・負債・純資産がそれぞれ増加しました。

2021(令和3)年度貸借対照表(一般会計等)

2022年3月31日現在(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
無形固定資産		退職手当引当金	
投資その他の資産		その他	
流動資産		流動負債	
現金預金		1年内償還予定地方債	
未収金		賞与等引当金	
基金		預り金	
徴収不能引当金		その他	
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	
		余剰分(不足分)	
資産合計		負債・純資産合計	

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

市民1人当たりの資産・負債額(一般会計等) (2022年1月1日現在 藤沢市人口44万3,053人)
◆市民1人当たりの資産額 約208.8万円 ◆市民1人当たりの負債額 約23.5万円